

今後の日本株相場見通しと投資戦略

～好業績銘柄に注目！～

2019年11月
岡三証券株式会社
(2019年11月20日作成)

今後の日本株相場の見通し：高値圏での推移が続こう

《日経平均は昨秋の高値を目指そう》



出所：QUICK、作成：岡三証券、11月14日時点、週足ベース

10月の米中閣僚級通商協議を機に貿易摩擦の部分合意への期待が高まったことなどから、足元の日本株式相場は堅調な推移が続いている。

決算発表シーズンが終了し手掛かり材料に乏しいなかで、日経平均は年初来高値圏にあることから、利益確定売りが上値を抑える可能性もありそうだ。世界的な景気減速懸念などリスク要因もくすぶっている。

しかし、世界的に金融緩和政策がとられ『カネ余り相場』が継続する状況下で、米大統領選に向けて支持率維持を狙うトランプ大統領の政治動向や、国内の経済対策、企業業績回復への期待がさらなる支援材料となりえよう。日経平均は昨秋の高値24,270.62円（10/2）を緩やかに目指す展開が見込まれよう。

① 米中貿易問題は長期戦。ひとまず部分合意への期待が支えに

《米中貿易摩擦の主な動向》

2018年	内容
1月22日	太陽電池パネルと洗濯機にセーフガード発動
3月8日	カナダとメキシコを除く国から鉄鋼（25%）、アルミ（10%）に追加関税を課すことを決定
3月22日	中国からの輸入品に総額500～600億ドルの品目に高関税を課す大統領令に署名
6月18日	中国からの2,000億ドル分の輸入品に10%の制裁関税を検討
7月6日	中国からの輸入品340億ドルに25%の関税を課す制裁措置を発動
8月23日	中国からの輸入品160億ドルに25%の関税を課す制裁措置を発動
9月24日	中国からの輸入品2,000億ドルに10%の関税を課す制裁措置を発動、19年から25%へ引き上げ予定
12月1日	12月1日から90日間の米中貿易協議開始。19年からの25%引き上げを一旦見送りへ
2019年	内容
5月6日	5月10日から中国からの輸入品2,000億ドルに25%の関税を課す制裁措置を発動すると表明
5月13日	中国からの輸入品3,000億ドルに25%の関税を課す制裁措置（第4弾）を発動すると表明
6月29日	貿易協議を再開。制裁関税第4弾の発動を先送りへ
8月1日	9月1日から中国からの輸入品3,000億ドルに10%の関税を課す制裁措置を発動すると表明
8月13日	9月1日から中国からの輸入品2,700億ドルの10%関税について、一部製品を12月15日まで延期へ
8月23日	10月1日から中国からの輸入品2,500億ドルの25%関税について30%に引き上げると発表。第4弾は10%から15%に引き上げ
9月1日	中国からの輸入品1,100億ドルに制裁関税第4弾を発動
9月11日	中国からの輸入品3,000億ドルに25%の関税を課す制裁措置（第4弾）を発動すると表明。輸入品2,500億ドル（第1～3弾）の関税上乘せを10月1日から10月15日に延期
10月10-11日	米中閣僚級通商協議をワシントンで開催。部分的に合意と伝わる。10月15日からの関税引き上げ予定を延期

中国からの輸入品に対する関税



米国からの輸入品に対する関税

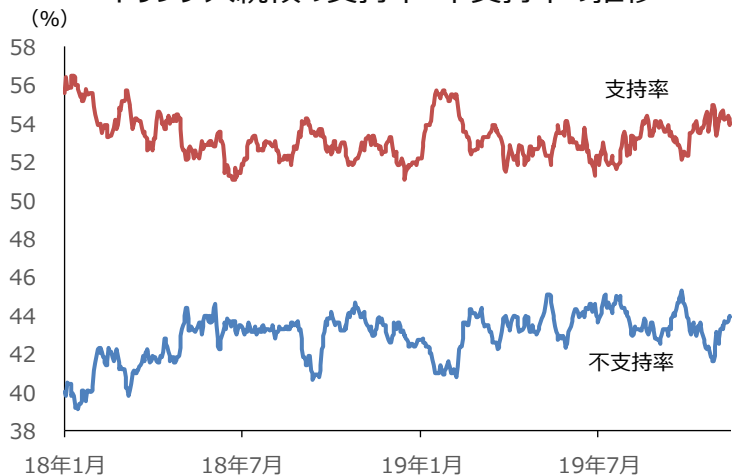


11月中旬のAPECは開催地（チリ）の政情不安を背景に開催が中止され、併せて開催見込みとされていた米中首脳会談に向けた期待も後退した。

ただ12月15日の第4弾の残りの部分の関税引き上げまでは依然として時間的猶予があることから、部分的合意に向けた楽観論は根強いとみられる。要人発言には一喜一憂しながらも、大きな波乱要因とはなりにくそうだ。

②米大統領選挙に向け、米政治動向に注目

トランプ大統領の支持率・不支持率の推移



出所：Real Clear Politics、作成：岡三証券
11月13日時点

今後の主な大統領選スケジュール

2020年	
2月3日	アイオワ州の党员集会を皮切りに共和・民主両党の予備選がスタート
3月3日	カリフォルニア州、テキサス州などで予備選挙・党员集会が集中する「スーパーチューズデー」
7月13-16日	民主党全国大会
8月24-27日	共和党全国大会
9-10月	大統領・副大統領候補による討論会
11月3日	大統領選挙・投開票
2021年1月20日	新大統領就任

出所：各種資料、作成：岡三証券
※予定は変更することがあります。

2020年11月3日に控える米大統領選挙は、2020年の注目点のひとつである。

足元でトランプ大統領の支持率は安定的に推移するなか、トランプ大統領は再選を叶えるために支持率を高める政策運営を図るとみられ、株式市場にとっては下値不安が抑えられる状況が続きそうだ。

③世界的な『カネ余り』が株式市場の根幹に

欧米の金融政策はハト派方向に

米国：10月のFOMCまで3回連続でFF金利を引き下げ。
保有資産の縮小を7月に停止。

欧州：9月の定例理事会でマイナス金利の深堀り
(-0.4%⇒-0.5%)と2018年12月に打ち切った資
産買い入れの再開を決定した。
11月から月200億ユーロのペースで国債などを買い入
れている。

出所：各種資料、作成：岡三証券

主要国の金融政策会合日程

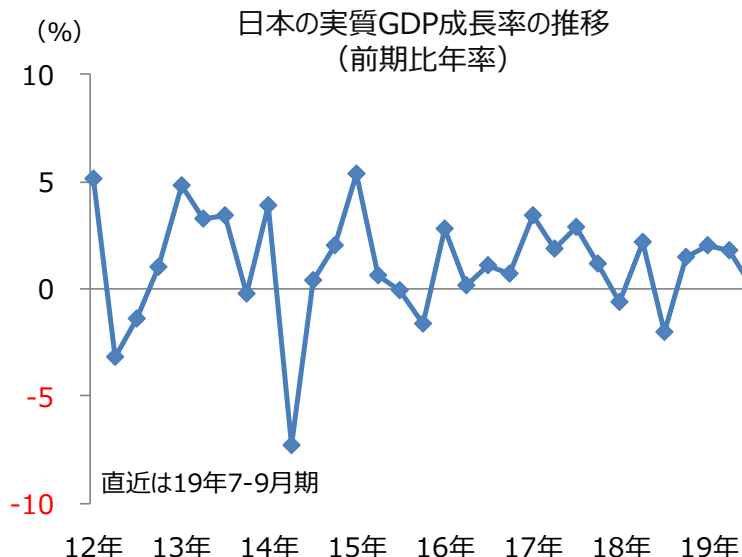
2019年	日銀決定会合	米FOMC	欧ECB
11月	-	-	-
12月	18-19日	10-11日 (※)	12日
2020年	日銀決定会合	米FOMC	欧ECB
1月	20-21日 (★)	28-29日	23日
3月	18-19日	17-18日 (※)	12日
4月	27-28日 (★)	28-29日	30日
6月	15-16日	9-10日 (※)	4日
7月	21-22日 (★)	28-29日	16日
9月	16-17日	15-16日 (※)	10日
10月	28-29日 (★)	-	29日
11月	-	4-5日	-
12月	17-18日	15-16日 (※)	10日

出所：日本銀行、作成：岡三証券
(★)は展望レポート発表、(※)は経済予測発表

米中貿易摩擦が世界経済・株式市場に影を落とすなか、2019年に入り欧米を中心にハト派的な金融政策に回帰する傾向が強まっている。今後数年間、株高基調の根幹にある「カネ余り」の継続は株価上昇の必要条件といえよう。

日本は緩和余地が限られるほか、足元の株式市場・為替市場が落ち着いていることからさらなる緩和策には踏み出していない。

④国内では経済対策への期待も



出所：内閣府、作成：岡三証券

経済対策の主な検討項目

- 台風被害を踏まえ、河川の堤防強化など防災・減災・国土強靱化を推進
- 経済の下振れリスクに備えた中小・小規模事業者、農林水産業への重点支援
- 消費増税対策の着実な実行。ポイント還元制度の財源確保
- 東京五輪後を見据えた経済力維持・向上。外国人観光客の基盤設備やイノベーション促進
- 就職氷河期世代への支援
- 低金利常用を生かし、財政投融資の積極活用

出所：各種資料、作成：岡三証券

11月上旬、安倍首相は3年ぶりの経済対策の策定を指示した。2019年度補正予算と20年度当初予算を一体とする大型予算を組み、災害対応から東京五輪後の景気動向までを視野に入れた内容となる見込みだ。

柱となるのは

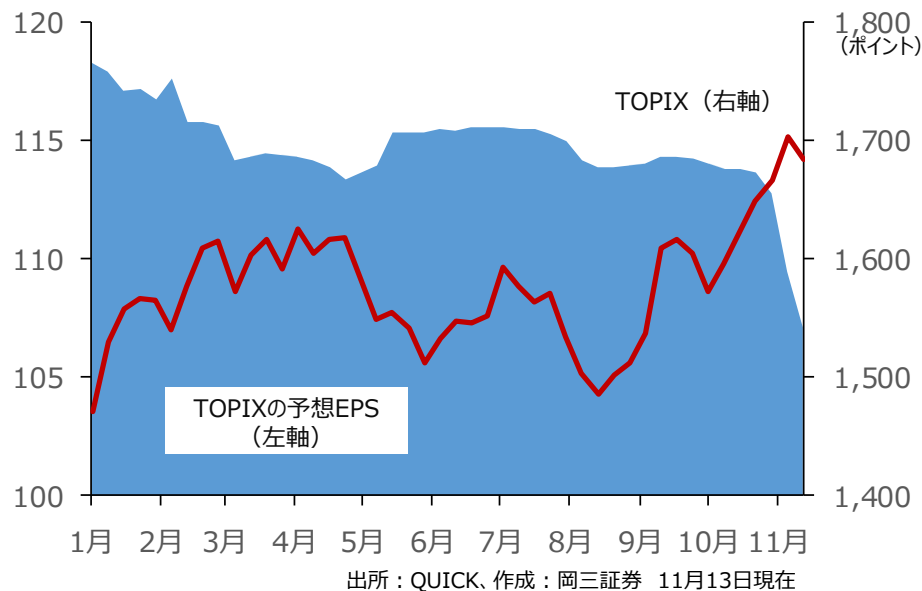
- ①台風などの自然災害への対応
- ②中小・零細企業や農林水産業における生産性向上支援
- ③個人消費・景気の下支え策と5Gや人工知能（AI）など成長分野への投資

の3項目となるもようで、GDP成長率が0.2%（19年7-9月期・速報値・前期比年率）にとどまるなかで、日本経済の下支え策として期待が集まろう。関連銘柄への物色も継続しそうだ。

⑤足元の企業業績は悪化も、先行きへの期待を織り込もう

《決算発表シーズンを終え、業績見通しは悪化》

TOPIXとTOPIXの予想1株当たり利益（EPS）の推移



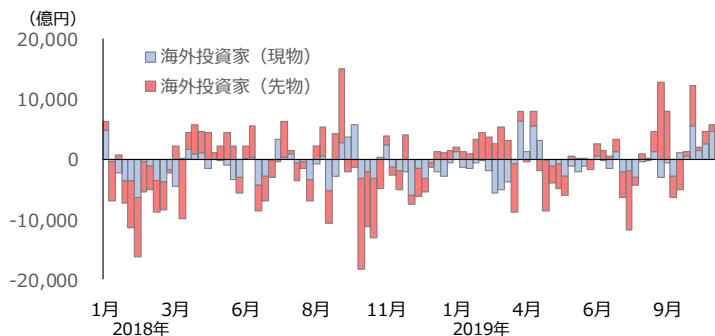
10月中旬からの決算発表シーズンでは、製造業を中心に通期業績計画を下方修正する企業が相次ぎ、TOPIXの予想1株当たり利益は低下した。

もっとも、TOPIXは年初来高値圏にある。業績を下方修正しても、株価は下げ渋る銘柄も多く、「さらに先の業績改善期待」を織り込む流れとなっている。

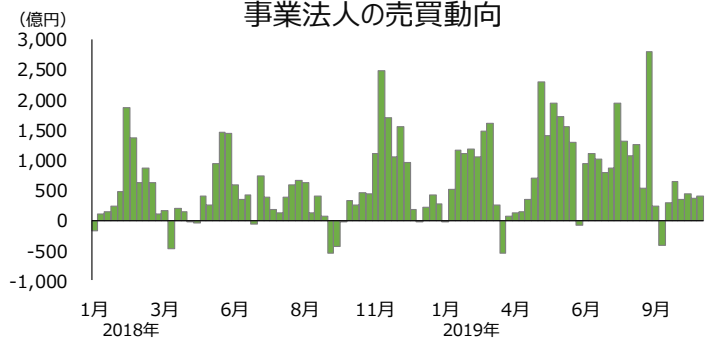
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

⑥足元では海外投資家が買い越し基調。国内勢は下支えに

海外投資家の売買動向

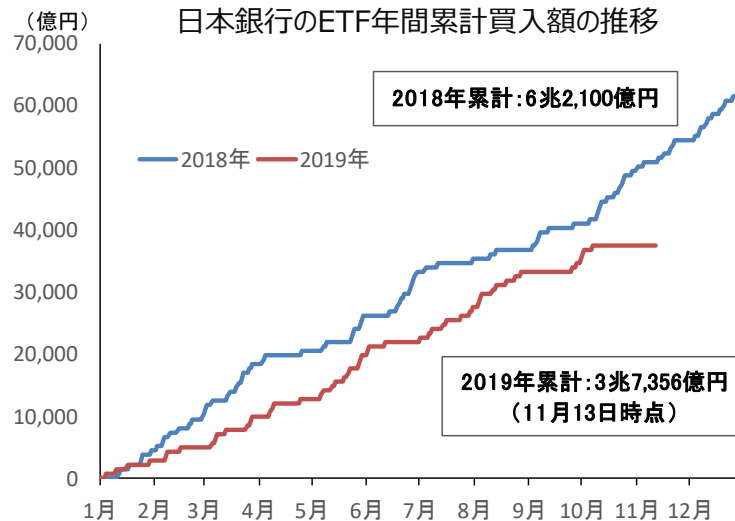


事業法人の売買動向



《日銀のETF買い入れ余力は大きい》

日本銀行のETF年間累計買入額の推移



出所：日本銀行、作成：岡三証券、11月13日時点
 ※設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETFを除く。

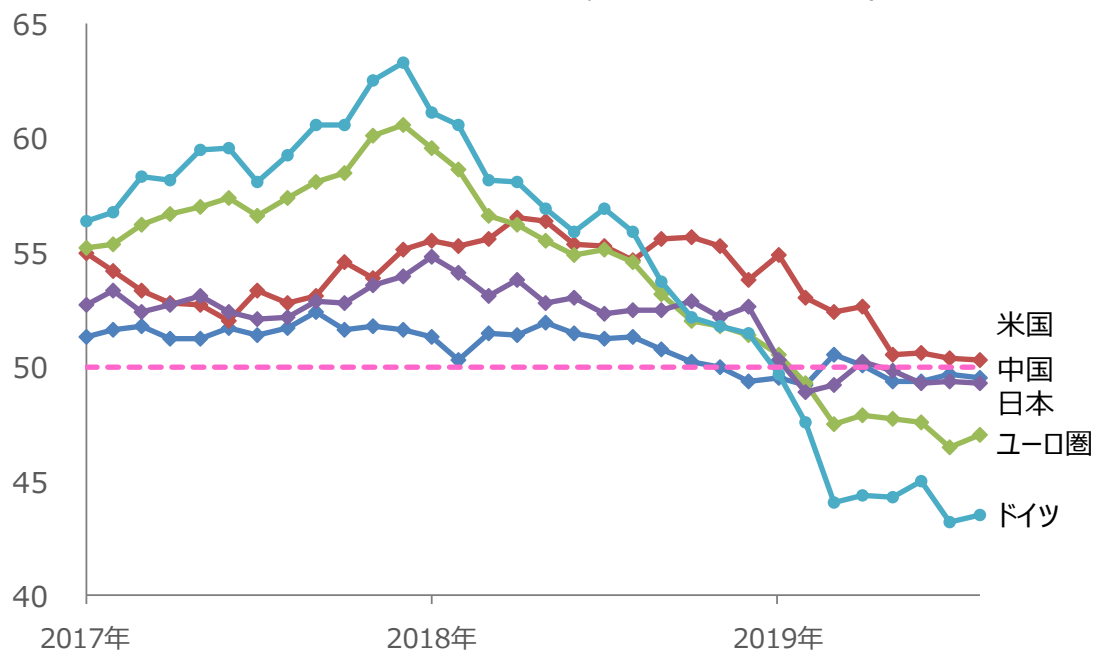
出所：日本取引所、作成：岡三証券、11月第1週まで

足元では、売り越し基調が継続していた海外投資家（現物・先物合算）が10月第2週から再び買い越しに転じており、株高の支援材料となっている。

一方で事業法人の売買動向に現れる「企業の自社株買い」や、日銀によるETFの買い入れにも注目だ。日本企業が株主還元積極姿勢を見せるなかで、今後も事業法人の買い越し基調が続くとみられるほか、日銀も年間の買入額目安（約5.7兆円）に対して余力を残した状態にあり、需給面の下支え要因といえよう。

①世界景気の減速懸念

主要国・地域のPMI（製造業購買担当者景気指数）推移



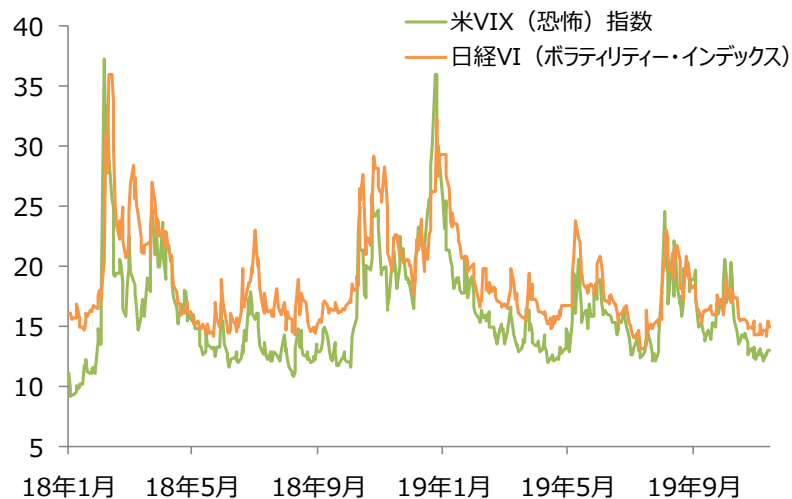
出所：各種資料、作成：岡三証券
2019年10月まで

50が好不況の分かれ目となるPMI（製造業購買担当者景気指数）は、米国を除く各主要国・地域で節目の50を割り込むなど、米中貿易摩擦などを背景とした景気減速懸念が根強いもよう。

一方で、景況感の悪化を受けて、ドイツでは財政出動、中国では政策への期待などもくすぶる。足元では欧米で金融政策が緩和方向に舵を切っていることもあり、PMIの一段の悪化には歯止めがかかりつつあるようだ。

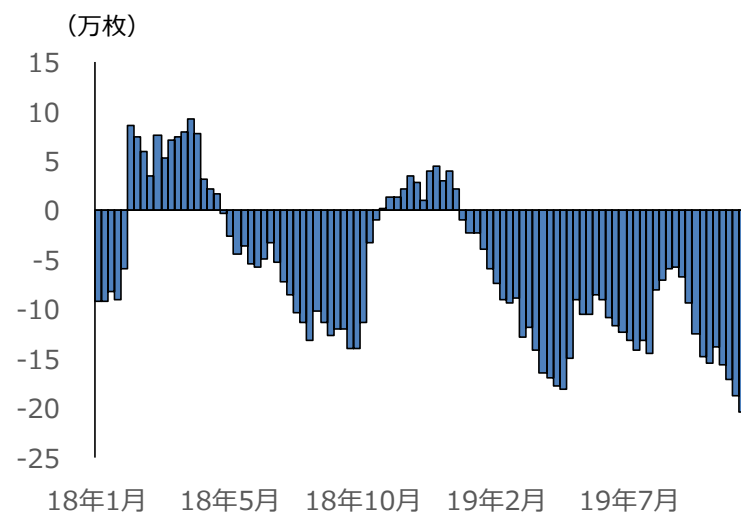
②VIX先物は反転マグマをため込む

米VIX指数と日経VIの推移



出所：各種資料、作成：岡三証券、11月13日現在

シカゴ取引所における投機筋のVIX先物ポジション推移



出所：QUICK、作成：岡三証券、11月5日時点

米国のVIX指数と日経VI（ボラティリティー・インデックス）がともに低水準で推移しており、相場のボラティリティが低下している。こうしたなかで、VIX先物の売りポジションが20万枚近辺まで膨らんでいる点に注意を払いたい。

株安リスクが低いとみた投資家がVIX先物を売り立てている状況だが、株価が急落してVIX指数が上昇した場合には巻き戻しの動きが強まる可能性があるだろう。18年2月のVIXショックでは、プログラム取引や売り方の買い戻しがVIX指数の急騰や株式市場の過度な下落を引き起こした経緯があることから、目配りしたい。

※VIX指数：デリバティブ（金融派生商品）の取引状況から算出され、20を超えると近い将来の株価変動への警戒感が高まった目安となる。

決算発表一巡！好決算企業に注目

主な好業績銘柄

銘柄	発表日	第2四半期営業利益				通期営業利益			
		実績	市場予想	乖離率	進捗率	会社計画	業績修正	市場予想	乖離率
6407 CKD	11月12日	1,130	360	3.1倍	45.2	2,500	↑	1,071	2.3倍
6702 富士通	10月29日	71,060	31,157	2.3倍	44.4	160,000	↑	155,873	2.6
3397 トリドール	11月13日	5,084	3,900	30.4	76.0	6,689	↑	6,150	8.8
8111 ゴルドウイン	11月6日	5,537	4,400	25.8	36.9	15,000	↑	14,000	7.1
9045 京阪HD	11月6日	21,969	18,000	22.1	64.0	34,300	↑	33,033	3.8
6755 富士通ゼネ	10月25日	6,238	5,130	21.6	33.7	18,500	↑	17,286	7.0
4023 クレハ	11月11日	10,230	8,450	21.1	35.9	28,500	↑	26,325	8.3
6857 アドバンテ	10月30日	32,878	27,340	20.3	73.1	45,000	↑	45,180	-0.4
4503 アステラス薬	10月31日	162,196	135,036	20.1	61.7	263,000	↑	240,563	9.3
8050 セイコーHD	11月12日	7,016	6,080	15.4	70.2	10,000	↑	9,960	0.4
6544 JESHD	11月8日	1,210	1,050	15.2	46.5	2,600	↑	2,500	4.0
3880 大王紙	11月13日	12,409	10,907	13.8	41.4	30,000	↑	23,300	28.8
6754 アンリツ	10月30日	6,632	5,851	13.3	57.7	11,500	↑	11,851	-3.0
9021 JR西日本	10月28日	128,873	115,267	11.8	63.8	202,000	↑	202,291	-0.1
9041 近鉄GHD	11月13日	36,688	33,000	11.2	55.6	66,000	↑	68,200	-3.2
9706 日本空港ビル	11月8日	11,156	10,100	10.5	66.8	16,700	↑	16,555	0.9
4507 塩野義	10月30日	58,161	52,704	10.4	38.8	150,000	↑	144,078	4.1
8035 東エレク	10月31日	102,454	93,850	9.2	45.5	225,000	↑	212,817	5.7
1925 大和ハウス	11月8日	209,324	192,700	8.6	54.7	383,000	↑	383,871	-0.2
6758 ソニー	10月30日	509,880	470,460	8.4	60.7	840,000	↑	842,220	-0.3
1801 大成建	11月8日	59,852	55,275	8.3	39.1	153,000	↑	161,989	-5.5
7780 メニコン	11月12日	4,558	4,250	7.2	63.2	7,211	↑	6,667	8.2

時価総額1,000億円以上の3月期決算企業で、上期が市場予想（QUICKコンセンサス）を上回り、通期計画を上方修正した銘柄から抜粋。
営業利益の単位は百万円、乖離率・進捗率の単位は%。市場予想は決算発表直前時点。

ソニー (6758)

①収益源が分散しており、バランス良好。半導体分野が好調

テレビやオーディオなどの家電から、スマートフォンやゲーム、映画、音楽、金融など幅広く手掛ける。半導体分野では売上の大部分を占める**CMOSイメージ（画像）センサー**を、スマホ向け、**車載**、**セキュリティ向け**などに販路を拡大中。

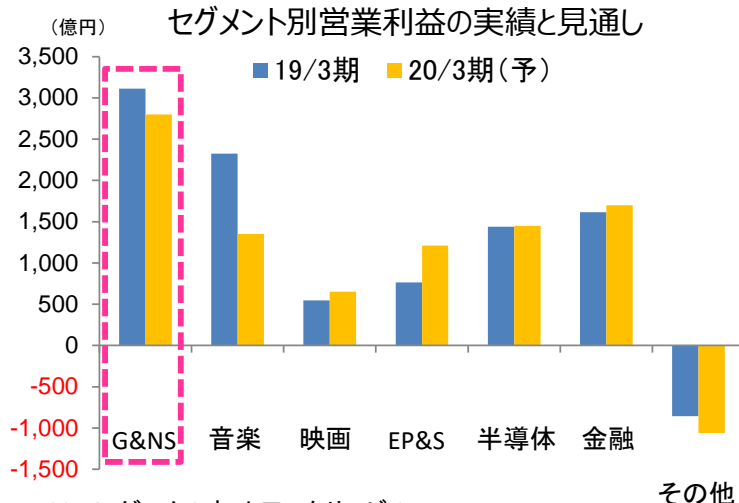
②米マイクロソフトとクラウドベースのゲームを開発中

新しいクラウドベースのゲーム開発で米マイクロソフトと戦略的提携を発表。

③ゲーム事業でしっかり稼ぐ

プレイステーションプラスの月額料金を8月から引き上げており、収益性改善期待も高まろう。

《ゲームは開発費増加も高水準の利益を維持》



G&NS:ゲーム&ネットワークサービス、
EP&S:エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション。
出所:会社資料 作成:岡三証券

株価チャート (週足)



作成: 岡三証券、11月15日現在

富士通 (6702)

①国内のIT投資が好調で、20/3期上期はハイペースに利益を拡大

上期営業利益は市場予想の2.3倍にあたる710億円と大幅上振れの着地となった。
5Gプレサービス向け基地局納入の開始や、Windows7のサポート終了に伴う買換え需要拡大が寄与した。

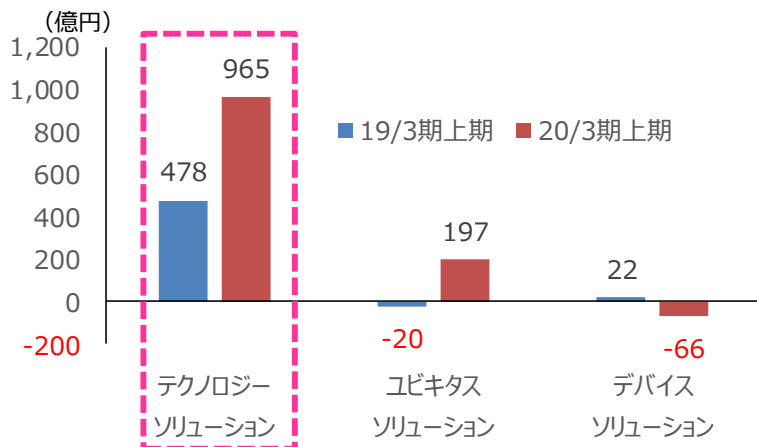
②今後も国内のIT投資は好調に推移し、業績の追い風になる見込み

省庁のクラウド化の進展や、継続的な企業のIT投資積極化が今後の業績の追い風となろう。
2020年東京五輪ではデータセンターを提供するなど、五輪特需の恩恵を受ける可能性もありそうだ。

③事業構造の変革に期待

携帯電話事業の譲渡などの“選択と集中”を進めてきたが、今後は5年間で5,000億円を投じてデジタル化による事業変革を行う方針を示しており、さらなる構造改革に踏み出している。

《国内のIT投資好調が業績をけん引》
セグメント別営業利益の実績と見通し



出所：会社資料、作成：岡三証券

株価チャート（週足）



作成：岡三証券、11月15日現在

トリドールHD (3397)

①低価格セルフうどんチェーン「丸亀製麺」を展開

低価格が強みのうどんチェーン「丸亀製麺」を全国に800店舗以上チェーン展開する。

足元では既存店月次売上高が回復傾向にある。20/3期上期営業利益は約51億円と、通期計画（約67億円）に対して高い進捗率となっている。

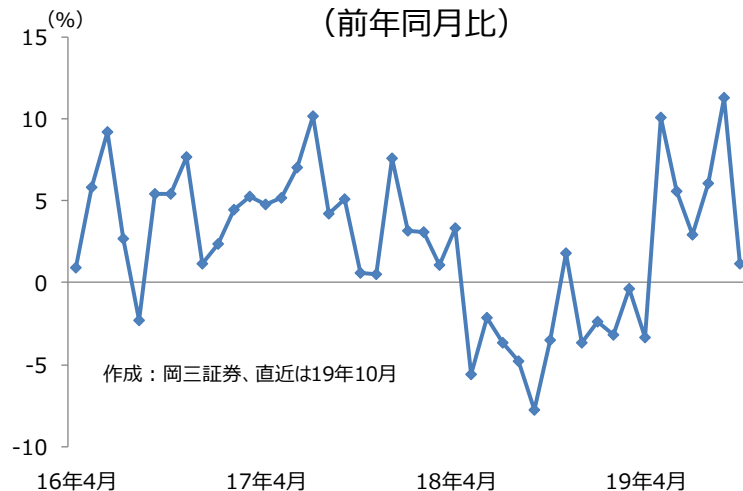
②うどんは海外でも人気。海外展開が今後の成長のカギに

香港や米国などでも外食チェーンを展開しており、今後の成長のカギとなる。

外食に特化した米国ファンドから出資を受けており、米国外食市場へのノウハウを取り入れながら展開を進めている点も強みといえよう。

《足元では売上高が回復傾向に》

丸亀製麺の既存店月次売上高の推移
(前年同月比)



株価チャート（週足）



ジャパンエレベーターサービスHD (6544)

①エレベーター&エスカレーターのメンテナンスを手掛ける独立系企業

エレベーターやエスカレーターの保守・保全業務や、リニューアル業務を手掛けている。独立系であることから、国内主要メーカー各社の機種に対応可能な点、低コストでの対応が可能な点が強み。

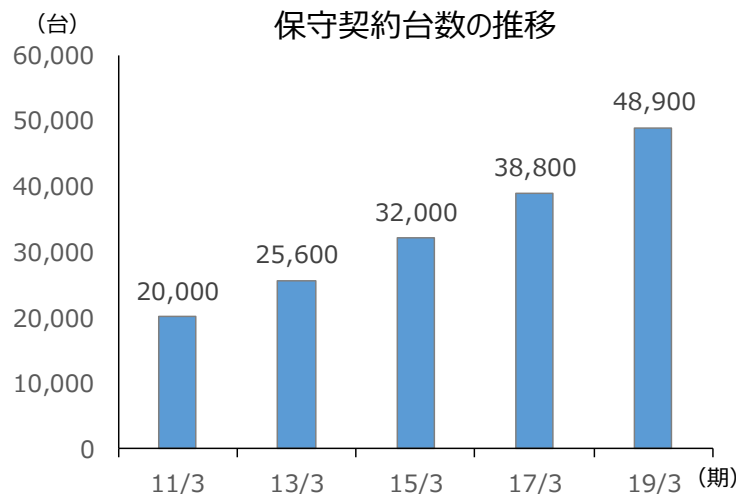
②20/3期は28%営業増益計画

20/3期営業利益は、前期比28%増益の26億円を計画。

③好業績の背景にはエレベーター業界の「2020年問題」

新設の多かったバブル期（1990年代）以降の設備の更新需要が増加しているほか、メーカー各社が2020年以降に旧型部品の供給を相次いで止める方針。こうしたなか、当社はメーカーに比べ低コストでの更新が可能なサービスを提供しており、当面は案件が豊富とみられよう。

《保守契約台数は増加基調が継続》



出所：会社資料、作成：岡三証券

株価チャート（週足）



作成：岡三証券、11月15日現在

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

メニコン (7780)

①コンタクトレンズも定額制に。安定収益基盤を有する

コンタクトレンズ大手。足元では定額制で破損や紛失を補償する「メルスプラン」の会員が132万人（2019年9月末）と増加基調が続く。

②通期業績計画を上方修正

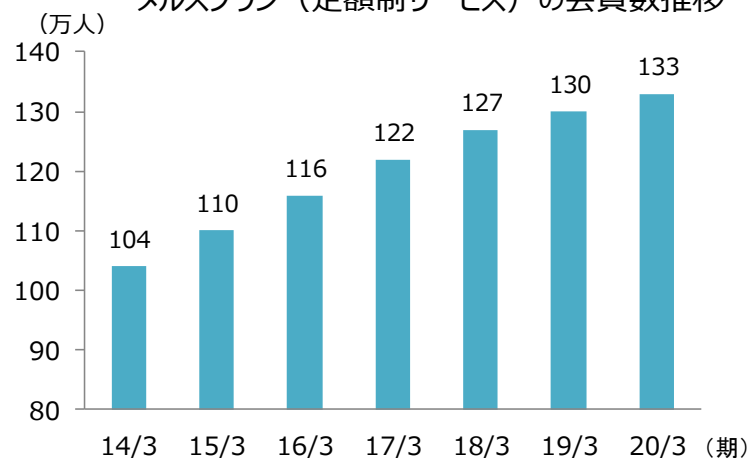
20/3期上期営業利益は45.6億円（前期比+56%）と業績面は好調に推移している。会社側は、20/3期営業利益計画を65億円から72億円に上方修正した。営業利益率も改善基調。

③「遠近両用」、「寝ている間に視力矯正」などの高付加価値商品が強み

遠近両用コンタクトで眼鏡に乗り換えやすい高齢者層の取り込みをはかっているほか、中国では寝ている間に装着して角膜を矯正して視力を改善させる「オルソケラトロジーレンズ」が人気となっている。

《20/3期上期末で132万人を達成》

メルスプラン（定額制サービス）の会員数推移



出所：会社資料、作成：岡三証券
※20/3期は会社計画

株価チャート（週足）



作成：岡三証券、11月15日現在

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2019年10月改訂)